



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 林 正範

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,105,058	11.7	382,534		518,457		351,367	
2023年3月期第3四半期	5,778,298		273,620		373,087		670,146	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 496,501百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 520,991百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	219.31	71.19
2023年3月期第3四半期	418.28	

(注) 第1四半期連結会計期間より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を記載しております。

また、関連会社である(株)JERAにおいて、前連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,155,040	3,616,959	25.4
2023年3月期	13,563,085	3,121,962	22.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,590,090百万円 2023年3月期 3,095,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は迅速かつ適切な原子力損害賠償対応に取り組んでおりますが、主にALPS処理水放出に係る賠償額の総額を見積もることができていないことなどから、2024年3月期の連結業績予想については、現時点で未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1.四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(持分法適用会社における国際財務報告基準の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,607,017,531 株	2023年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,891,865 株	2023年3月期	4,870,608 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1,602,135,514 株	2023年3月期3Q	1,602,161,402 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式					
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(持分法適用会社における国際財務報告基準の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	9

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/2403q3gaiyou-j.pdf>)

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産	11,486,850	11,617,244
電気事業固定資産	5,555,714	5,567,055
水力発電設備	392,931	390,007
原子力発電設備	965,012	979,238
送電設備	1,365,771	1,349,008
変電設備	636,143	629,462
配電設備	2,064,563	2,089,409
その他の電気事業固定資産	131,291	129,929
その他の固定資産	260,826	267,674
固定資産仮勘定	1,678,591	1,721,010
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,290,175	1,342,168
原子力廃止関連仮勘定	102,458	92,884
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	285,957	285,957
核燃料	577,624	574,213
装荷核燃料	81,103	81,061
加工中等核燃料	496,521	493,151
投資その他の資産	3,414,093	3,487,289
長期投資	129,765	130,731
関係会社長期投資	1,411,335	1,719,743
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	864,921	540,267
廃炉等積立金	637,804	673,173
退職給付に係る資産	142,545	147,849
その他	230,239	276,677
貸倒引当金(貸方)	△2,518	△1,153
流動資産	2,076,235	2,537,796
現金及び預金	717,908	1,251,288
受取手形、売掛金及び契約資産	715,306	567,779
棚卸資産	109,793	128,009
その他	555,247	604,866
貸倒引当金(貸方)	△22,019	△14,148
合計	13,563,085	14,155,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	6,284,022	6,271,997
社債	2,886,576	3,045,403
長期借入金	93,705	66,046
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	9,168	—
特定原子力施設炉心等除去引当金	158,783	164,586
災害損失引当金	500,623	496,182
原子力損害賠償引当金	869,133	712,808
退職給付に係る負債	318,875	311,173
資産除去債務	1,055,749	1,064,245
その他	391,406	411,550
流動負債	4,157,101	4,266,083
1年以内に期限到来の固定負債	593,856	561,574
短期借入金	2,183,111	2,620,149
支払手形及び買掛金	575,778	393,365
未払税金	47,678	104,015
その他	756,676	586,979
負債合計	10,441,123	10,538,081
株主資本	2,989,573	3,341,110
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,221	756,274
利益剰余金	840,869	1,192,365
自己株式	△8,492	△8,504
その他の包括利益累計額	105,823	248,980
その他有価証券評価差額金	10,162	15,532
繰延ヘッジ損益	23,598	56,429
土地再評価差額金	△2,789	△2,917
為替換算調整勘定	88,319	187,410
退職給付に係る調整累計額	△13,466	△7,474
非支配株主持分	26,565	26,868
純資産合計	3,121,962	3,616,959
合計	13,563,085	14,155,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年12月31日まで)
営業収益	5,778,298	5,105,058
電気事業営業収益	5,320,343	4,712,277
その他事業営業収益	457,955	392,781
営業費用	6,051,919	4,722,524
電気事業営業費用	5,616,857	4,352,549
その他事業営業費用	435,062	369,975
営業利益又は営業損失(△)	△273,620	382,534
営業外収益	4,792	195,122
受取配当金	578	575
受取利息	201	543
持分法による投資利益	—	180,232
その他	4,012	13,770
営業外費用	104,259	59,199
支払利息	36,111	43,184
持分法による投資損失	59,782	—
その他	8,365	16,015
四半期経常収益合計	5,783,091	5,300,181
四半期経常費用合計	6,156,179	4,781,723
経常利益又は経常損失(△)	△373,087	518,457
原子力発電工事償却準備引当又は取崩し	△9,485	—
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	△9,485	—
特別利益	186,043	—
固定資産売却益	62,712	—
関係会社株式売却益	123,331	—
特別損失	483,780	108,740
原子力損害賠償費	483,780	108,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△661,338	409,717
法人税、住民税及び事業税	7,117	54,823
法人税等調整額	1,231	1,674
法人税等合計	8,348	56,498
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669,687	353,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	459	1,850
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△670,146	351,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年12月31日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△669,687	353,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,291
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	5,577	8,179
退職給付に係る調整額	△6,186	7,051
持分法適用会社に対する持分相当額	147,994	126,760
その他の包括利益合計	148,696	143,282
四半期包括利益	△520,991	496,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△521,447	494,651
非支配株主に係る四半期包括利益	456	1,850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

調整力取引に係る会計処理の変更

調整力取引は、発電事業者や小売電気事業者の電力実績が計画値同時同量を達成できず電力の過不足が発生した際に、電力の周波数制御、需給バランス調整のため、一般送配電事業者が調整力提供事業者へ指令を行うことで発生するものです。

上げ調整は、供給区域の需要に対して供給する電気が不足となった場合に電気の供給を増加させる取引、下げ調整は、供給区域の需要に対して供給する電気が余剰となった場合に電気の供給を抑制させる取引です。

当社の連結子会社である東京電力パワーグリッド株式会社は、一般送配電事業者として、調整力取引の制度導入当初より、下げ調整は上げ調整と一体の取引と捉え、営業費用の戻入れとして会計処理していました。

この度、レベニューキャップ制度の導入や市場環境の変化等を契機に、調整力取引を総合的に再精査した結果、上げ調整は調整力提供事業者より電力の供給を受ける取引、下げ調整は調整力提供事業者に電力を販売する取引と、それぞれ別個の取引と捉え下げ調整を収益とすることが、レベニューキャップ制度における申請内容との整合や他社との比較可能性向上等の観点からより適切な会計処理であると判断し、第1四半期連結会計期間より営業収益に計上する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用はそれぞれ、265,684百万円増加していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(持分法適用会社における国際財務報告基準の適用)

関連会社の(株)J E R Aに持分法を適用するにあたり、前連結会計年度より、国際財務報告基準(I F R S)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としています。

当該取扱いは遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ、19,197百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	81,479	2,944	1,352,334	4,329,267	12,273	5,778,298	—	5,778,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,870	—	775,988	137,506	113,355	1,323,720	△1,323,720	—
計	378,349	2,944	2,128,323	4,466,773	125,629	7,102,019	△1,323,720	5,778,298
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	272,157	2,944	2,071,103	4,127,429	125,415	6,599,050		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	280,220	—	280,220		
その他事業営業収益	106,191	—	57,219	59,123	213	222,748		
計	378,349	2,944	2,128,323	4,466,773	125,629	7,102,019	△1,323,720	5,778,298
セグメント利益又は損失 (△)	47,447	△100,774	115,081	△368,962	51,306	△255,901	△117,185	△373,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,185百万円には、セグメント間の受取配当金消去△115,976百万円等が含まれていません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

II 当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	85,342	2,917	813,962	4,190,238	12,597	5,105,058	—	5,105,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336,320	—	804,652	62,303	112,579	1,315,856	△1,315,856	—
計	421,663	2,917	1,618,614	4,252,542	125,177	6,420,914	△1,315,856	5,105,058
収益の分解情報(注3)								
顧客との契約から生じ る収益	421,663	2,917	1,612,987	3,863,398	125,177	6,026,143		
電気事業営業収益	312,135	2,917	1,553,915	3,602,571	124,233	5,595,773		
ガス供給事業営業収 益	—	—	—	201,832	—	201,832		
その他事業営業収益	109,527	—	59,071	58,994	943	228,538		
顧客との契約以外の源 泉から生じた収益	0	—	5,626	389,144	—	394,771		
計	421,663	2,917	1,618,614	4,252,542	125,177	6,420,914	△1,315,856	5,105,058
セグメント利益	64,477	151,680	184,046	222,802	43,773	666,780	△148,322	518,457

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,322百万円には、セグメント間の受取配当金消去△153,752百万円等が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金(以下、「当該補助金」という。)394,771百万円を「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」に区分表示しています。内訳は、「ホールディングス」が0百万円、「パワーグリッド」が5,626百万円、「エナジーパートナー」が389,144百万円です。

なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(調整力取引に係る会計処理の変更)

四半期連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である東京電力パワーグリッド株式会社において電力の周波数制御、需給バランス調整に必要となる調整力取引のうち、下げ調整に係る取引については、第1四半期連結会計期間より営業費用の戻入れから営業収益に計上する方法に変更しています。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「パワーグリッド」の外部顧客への売上高及び収益の分解情報における電気事業営業収益はそれぞれ、265,684百万円増加していますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(持分法適用会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

四半期連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、関連会社である(株)JERAは、前連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。当該取扱いは遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっています。

当該取扱いに伴い、前第3四半期連結累計期間は遡及適用を行う前と比べて、「フュエル&パワー」のセグメント損失が19,197百万円増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。